

第97期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 篤

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06-6365-8120 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
経営企画室長 森 忠 嗣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06-6365-8120 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
経営企画室長 森 忠 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	127,996	215,279	844,819
経常利益 (百万円)	3,392	3,434	21,219
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,944	6,025	11,586
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,646	1,512	31,600
純資産額 (百万円)	240,029	251,108	251,659
総資産額 (百万円)	587,878	611,518	631,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.09	48.85	98.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	114.53	48.62	97.64
自己資本比率 (%)	40.5	40.9	39.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成26年9月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしましたが、第96期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

《連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	215,279	168.2
営業利益	3,189	110.5
経常利益	3,434	101.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,025	50.4

当社グループは、当期からスタートした長期事業計画「G P10-Ⅱ」に取り組むにあたり、中期3ヵ年計画「G P10-Ⅱフェーズ1」を策定し、グループ全体の経営効率の向上や関西における生活総合産業の構築に向けた様々な施策を推進しています。その結果、当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における連結業績は、百貨店事業やスーパーマーケット事業が好調に推移したことに加えて、前年6月のイズミヤ株式会社との経営統合により、連結売上高は、215,279百万円、前年同期比168.2%、営業利益は、3,189百万円、前年同期比110.5%、経常利益は、3,434百万円、前年同期比101.2%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益7,361百万円を特別利益に計上したことにより、6,025百万円となりましたが、前年同期はイズミヤ株式会社との経営統合により発生した10,030百万円の「負のれん発生益」などの計上もあり、前年同期比50.4%となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

①百貨店事業

《百貨店事業の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	96,392	106.0
営業利益	3,143	121.9

当社グループのフラッグシップ店舗である阪急うめだ本店では、館全体で商品・売場構成やイベントプロモーション等の強化を推し進めたことにより、売上高を伸ばしました。特に外商顧客を中心とした富裕層やインバウンド顧客の需要の増加に伴い、高級腕時計やジュエリーなどを中心とした高額品が好調に推移しました。以上の結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は48,132百万円、前年同期比120.0%となりました。

一方、阪神梅田本店では、建て替え工事が本年2月に本格着工したことに伴い、着工前と比較して売場面積が約40%減少したことにより、売上高は13,452百万円、前年同期比79.4%となりました。

支店においては、13店舗中、11店舗で前年同期実績を上回り、支店合計の売上高は34,708百万円、前年同期比102.9%となりました。

②スーパーマーケット事業

《スーパーマーケット事業の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	28,694	112.9
営業利益	256	148.3

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、お客様に上質なライフスタイルを提案する新タイプの都市型スーパーの出店と既存店の改装を進めています。当期は大阪府内に2店舗出店し、総店舗数は前年6月末時点と比較して6店舗増えて79店舗となりました。さらに4店舗を改装するなど営業力の強化を図り、既存店の売上高は、前年同期比102.9%となりました。さらに今後の業容拡大に対応できる物流センターの構築や、発注から在庫管理に至るまでの円滑な店舗オペレーションの構築に取り組んでおります。

その他食品製造子会社3社に関しても、事業規模の拡大に伴い、売上高を伸ばしました。

③イズミヤ事業

《イズミヤ事業の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	79,281	—
営業損失(△)	△223	—

イズミヤ株式会社では、当期の重点施策である食品スーパーの強化を目指し、大阪市内に1店舗出店し、1店舗の改装を実施するなど営業力の強化を図りました。さらにスーパーマーケット事業との共同商品調達や、惣菜製造工場の共用による製造コストの削減もスタートするなど、様々な施策を推進しており、売上高は、経営統合前の前年同期実績を上回りました。

なお、前年同期においては、イズミヤ株式会社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

④その他事業

《その他事業の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	10,911	93.5
営業利益	2,190	147.3

前年6月に中野食品株式会社と寿製麺株式会社の2社の株式を譲渡した影響もあり、その他事業全体では減収となりました。株式会社家族亭では、顧客特性に合わせたメニューを店舗毎に開発するなど営業力の強化を図り、増収増益となりました。株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」がホテル部門、商業施設部門ともに好調に推移しました。100円パン販売専門店の株式会社阪急B&Cプランニングでは、積極的に新規出店を進めており、前年6月末から12店舗増加し、売上高を大きく伸ばしました。さらにカフェやレストランを運営する株式会社ハートダイニング、人材派遣業の株式会社阪急ジョブ・エールなどが好調に推移しました。また、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社において、子会社からの受取配当金の増加などもありました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は611,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,359百万円減少しました。これは、当社が保有する株式会社高島屋の普通株式の一部売却などにより投資有価証券が17,686百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は360,409百万円となり、前連結会計年度末から19,808百万円減少しました。これは、季節要因等により支払手形及び買掛金が4,217百万円、コマーシャル・ペーパーが4,000百万円、それぞれ減少したこと、設備投資に係る支払等により未払金が6,408百万円減少したこと、法人税の納付により未払法人税等が3,744百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は251,108百万円と前連結会計年度末から551百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6,025百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、配当の実施により利益剰余金が1,541百万円、「企業結合に関する会計基準」等の適用により利益剰余金が248百万円、資本剰余金が269百万円、それぞれ減少したこと、投資有価証券の売却などによりその他有価証券評価差額金が4,629百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	125,201,396	125,201,396	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	125,201,396	—	17,796	—	72,495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,870,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,930,700	1,229,307	同上
単元未満株式	普通株式 400,196	—	同上
発行済株式総数	125,201,396	—	—
総株主の議決権	—	1,229,307	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市北区角田町8番7号	1,870,500	—	1,870,500	1.49
計	—	1,870,500	—	1,870,500	1.49

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,381	40,289
受取手形及び売掛金	39,158	42,826
商品及び製品	35,623	37,036
仕掛品	139	170
原材料及び貯蔵品	1,263	1,159
繰延税金資産	5,701	5,058
未収入金	7,247	5,442
その他	6,818	7,742
貸倒引当金	△427	△399
流動資産合計	139,905	139,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,951	116,624
機械装置及び運搬具（純額）	3,392	3,532
土地	124,406	125,108
建設仮勘定	503	1,193
その他（純額）	9,839	9,856
有形固定資産合計	255,093	256,314
無形固定資産		
のれん	7,127	6,456
その他	12,703	12,582
無形固定資産合計	19,830	19,038
投資その他の資産		
投資有価証券	127,086	109,399
長期貸付金	3,268	3,477
差入保証金	74,486	72,391
繰延税金資産	10,184	10,026
その他	2,456	1,974
貸倒引当金	△434	△431
投資その他の資産合計	217,047	196,837
固定資産合計	491,971	472,191
資産合計	631,877	611,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,921	57,704
1年内償還予定の社債	100	100
コマーシャル・ペーパー	6,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	14,773	14,488
未払金	17,139	10,730
リース債務	929	923
未払法人税等	5,126	1,382
繰延税金負債	0	0
商品券	20,361	21,333
賞与引当金	5,465	3,965
役員賞与引当金	147	33
店舗等閉鎖損失引当金	5,208	4,166
ポイント引当金	2,276	2,462
資産除去債務	512	305
その他	33,363	36,270
流動負債合計	173,826	156,366
固定負債		
社債	18,700	18,650
長期借入金	110,996	109,946
繰延税金負債	26,676	25,724
再評価に係る繰延税金負債	281	281
役員退職慰労引当金	176	178
商品券等回収引当金	2,675	3,154
退職給付に係る負債	22,984	22,554
長期未払金	336	316
リース債務	5,970	5,628
長期預り保証金	12,900	12,773
資産除去債務	2,424	2,509
その他	2,269	2,324
固定負債合計	206,391	204,043
負債合計	380,218	360,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	93,100	92,826
利益剰余金	105,715	109,951
自己株式	△3,478	△3,472
株主資本合計	213,134	217,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,783	35,153
繰延ヘッジ損益	649	650
土地再評価差額金	109	109
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△2,914	△2,799
その他の包括利益累計額合計	37,627	33,114
新株予約権	892	886
非支配株主持分	3	3
純資産合計	251,659	251,108
負債純資産合計	631,877	611,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	127,996	215,279
売上原価	92,331	152,670
売上総利益	35,665	62,608
販売費及び一般管理費	32,778	59,419
営業利益	2,887	3,189
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	550	627
諸債務整理益	347	350
その他	224	417
営業外収益合計	1,136	1,421
営業外費用		
支払利息	124	318
商品券等回収引当金繰入額	284	414
その他	222	443
営業外費用合計	631	1,177
経常利益	3,392	3,434
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,361
負ののれん発生益	10,030	-
関係会社株式売却益	295	-
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	10,424	7,361
特別損失		
進路設計支援費用	-	111
店舗等閉鎖損失	-	85
減損損失	63	85
固定資産除却損	49	66
店舗建替関連損失	379	-
特別損失合計	492	349
税金等調整前四半期純利益	13,325	10,445
法人税、住民税及び事業税	634	2,401
法人税等調整額	730	2,018
法人税等合計	1,364	4,420
四半期純利益	11,960	6,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,944	6,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	11,960	6,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,575	△4,629
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整額	109	115
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	3,685	△4,513
四半期包括利益	15,646	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,629	1,512
非支配株主に係る四半期包括利益	16	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとともに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,658百万円	3,974百万円
のれんの償却額	170百万円	153百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月1日付で、イズミヤ株式会社との間で当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が35,322百万円、その他資本剰余金が7,966百万円、それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が91,566百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,541	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。当第1四半期連結累計期間につきましては、当該株式併合後の1株当たり配当金を記載しております。また、前第1四半期連結累計期間(平成26年5月9日取締役会決議分)につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	90,900	25,422	—	11,674	127,996	—	127,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,038	—	6,016	7,171	△7,171	—
計	91,016	26,460	—	17,690	135,168	△7,171	127,996
セグメント利益	2,578	173	—	1,486	4,238	△1,351	2,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,351百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴い、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社の第1四半期連結会計期間末は主として5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の第1四半期連結会計期間末日現在の財務諸表を使用し、当社の第1四半期連結会計期間末日と異なる子会社については、当社の第1四半期連結会計期間末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、イズミヤ株式会社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で1百万円、「スーパーマーケット事業」で0百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、イズミヤ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「イズミヤ事業」のセグメント資産が、204,502百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、阪神梅田本店建て替え準備工事に関連し新規に取得した固定資産279百万円について、当第1四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。なお、連結損益計算書においては、特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、中野食品株式会社及び寿製麺株式会社を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては54百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、イズミヤ株式会社との経営統合により当第1四半期連結累計期間に10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	96,392	28,694	79,281	10,911	215,279	—	215,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	1,166	35	6,847	8,170	△8,170	—
計	96,513	29,861	79,316	17,759	223,450	△8,170	215,279
セグメント利益又は 損失(△)	3,143	256	△223	2,190	5,367	△2,178	3,189

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,178百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん517百万円及び資本剰余金269百万円が減少するとともに、利益剰余金が248百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「その他事業」で9百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用した結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、「その他事業」セグメントにおけるのれんが517百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115円09銭	48円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,944	6,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,944	6,025
普通株式の期中平均株式数(株)	103,781,935	123,331,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	114円53銭	48円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	508,839	600,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成26年9月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,541百万円
- ② 1株当たりの金額 12円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【会社名】	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
【英訳名】	H2O RETAILING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 篤
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木 篤は、当社の第97期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。